

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 (BBSビル)
【電話番号】	03(5730)3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 (BBSビル)
【電話番号】	03(5730)3655
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 (名古屋市中区錦一丁目4番16号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,112,650	3,147,102	13,351,084
経常損失(千円)	295,306	163,362	2,507
四半期(当期)純損失(千円)	213,245	140,491	272,524
純資産額(千円)	6,458,466	6,078,945	6,277,818
総資産額(千円)	9,501,752	9,293,784	9,358,193
1株当たり純資産額(円)	695.77	664.21	684.32
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	24.36	15.96	31.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	62.9	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	67,309	362,295	468,042
投資活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	330,791	343,935	137,324
財務活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	9,480	2,631	85,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	3,609,450	3,342,104	3,326,375
従業員数(人)	1,017	922	940

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第44期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)ファイナンシャルブレインシステムズを存続会社とする平成22年4月1日付の吸収合併により、連結子会社(株)アドファインは消滅しており、連結子会社の数が減少しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	922（322）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	417（60）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	2,517,088	-
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	838,938	-
合計(千円)	3,356,026	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	2,646,350	-	3,103,324	-
マネージメントサービス(BPO)事業	1,396,591	-	1,165,983	-
合計	4,042,941	-	4,269,307	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当第1四半期連結会計期間の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	2,337,792	-
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	809,310	-
合計(千円)	3,147,102	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本国経済の状況は、海外経済の改善を要因として緩やかに回復しており、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが出てきておりますが、一方で新興国経済の動向や国際金融市場の動向の影響を受けるリスクもあり、今後の動向については慎重な対応が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注においては一部で回復の兆しがあるものの、前年を下回る実績の分野もあるため全面的な回復基調には至っておらず、総量としては前年を若干下回る状況となっております。受注が回復していないため売上高も概ね前年並みの結果となりましたが、前年度取組んだ固定費圧縮等の効果により収益構造が改善しており、利益面では前年を上回る実績となりました。その結果として、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高3,147百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失168百万円（前年同四半期は営業損失297百万円）、経常損失163百万円（前年同四半期は経常損失295百万円）、四半期純損失140百万円（前年同四半期は四半期純損失213百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来コンサルティング事業、システム開発事業、アウトソーシング事業の3区分としておりました事業別セグメントをコンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業の2区分に変更しております。なお、セグメント区分の変更及び集計方法が変更となりましたので前年対比は記載しておりません。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結会計期間は売上高2,340百万円、セグメント損失151百万円となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、製造固定費を大幅に圧縮したことにより売上規模に見合う原価構成となってきておりますが、案件総量が不足していることに加え売上単価の下落等の影響もあり、利益を確保できておりません。売上規模は依然として縮小傾向であります。既存の大型S I（システム・インテグレーション）の基本構想、要件定義等が徐々にではありますが増加傾向にあり、また、I F R S関連の引合いも具体化してきておりますので全体としては底打ちに近づいていると考えております。

会計を中心としたシステム開発におきましては、名古屋地区における重点顧客からの受注が好調であるものの、全体としては受注・売上とも前年を若干下回る状況で推移しております。利益面におきましては、製造固定費圧縮により原価が低減したため、売上総利益は前年よりは改善しておりますが、不況下における受注競争や顧客企業のコスト削減要求の影響を受けて受注価格が下落する側面もあり、予定した水準には到達していない状況であります。製造原価に関しましては、人件費・外注費等のコントロールを強化するとともに、オフショア、ニアショア等の積極的な活用により、一層の開発コストの低減を行ってまいります。

S E S（システム・エンジニアリング・サービス）におきましては、サービスを提供する業界の景況感や顧客企業の業績に大きく影響を受けており、要員派遣を中心とするサービスにおいては開発要員の縮小や単価の引き下げ等の動きが継続しております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発におきましては、従来証券業界を中心にシステム開発を行っていた子会社と銀行・生損保業界を中心にシステム開発を行っていた子会社を経営統合することで金融分野のシステム開発を一体化して行う体制を整え、営業・製造上の相乗効果とコスト削減を図っております。金融業界におけるシステム開発の環境といたしましては、引き続き顧客企業の情報化投資が抑制された状況となっておりますが、受注に関しては若干動きが出てきており、売上の増加にも繋がっております。一方で、価格面での要求が厳しいこともあって利益率は前年度より低下しております。

ネットワークセキュリティに関する分野におきましては、ログ管理などのIT基盤のセキュリティ強化に関するサービス、検査案件等を手がけるテクニカルサービスにおいて、概ね前年並みの売上高となりました。反面、顧客の厳しいコスト削減要求に引き続き直面していることもあって、人件費や設備費等の固定費を圧縮することで前年度より原価は低減しているものの、利益を確保するには至っておりません。

P L M (Product Lifecycle Management) 支援ソリューションに関しましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、製造業全般が情報化投資の抑制傾向にある中、昨年度商品化したソリューションである「P L M console」による受注が好調であり、受注に関しては前年を大幅に上回る実績となりました。売上高に関しましては当四半期連結会計期間に反映できていないものの、翌四半期以降に売上が期待されます。また、収益構造も改善しておりますので、利益も前年を上回る実績となりました。

セグメントの概要といたしましては、売上高は概ね前年並みであります。内訳といたしましては金融業界向けシステム開発の売上が持ち直している一方、会計システム関連開発の売上の回復が遅れている状況であります。利益面については前年度実施した製造固定費の圧縮により改善しております。

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の当第１四半期連結会計期間は売上高833百万円、セグメント損失16百万円となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングは、景気低迷の影響が顧客企業の間接部門コストの圧縮に繋がっており、新規受注が伸び悩む傾向にあります。売上は前年を上回る実績を確保しております。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングは経済環境が依然として厳しいためＳＰＣ（特別目的会社）関連の受注に従来のような大幅な伸びが見られないこと等が要因となり、前年を若干下回る売上実績となりました。

人材派遣に関しましては、東海地区における製造業向けの派遣が同地区における製造業の業績悪化の影響を受けて依然低迷しており、前年実績を大きく下回っております。一方で医療機関等への人材派遣は重点顧客に対する売上高を順調に伸ばしておりますが、派遣単価の引き下げや人件費の上昇により利益面では前年を下回る結果となりました。外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣は受注環境としては最悪期を脱した感はあるものの、顧客の要望に応じた派遣要員の調達が適時にできなかったことが要因となり、売上の伸びに繋げることができませんでした。一方で、派遣案件の売上単価の引き下げが継続し売上総利益が悪化する環境下ではありますが、前年度行った固定費圧縮等により利益面では前年を上回っております。

セグメントの概要といたしましては、国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシング及び医療機関等への人材派遣においては利益を確保しておりますが、その他の分野につきましては単価の引き下げ、稼働率の低下、原価の上昇等の要因により利益の確保に至っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末比16百万円増加の3,342百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失170百万円に加え、資金増加要素として売上債権の減少573百万円、未払金の増加56百万円、資金減少要素として、たな卸資産の増加184百万円、仕入債務の減少84百万円、役員退職慰労引当金の減少36百万円、法人税等の支払額29百万円等により、362百万円の資金収入（前年同四半期は67百万円の資金支出）となりました。なお、売上債権、仕入債務の変動は売上高が第２四半期及び第４四半期に偏重することに起因するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額300百万円、関係会社株式の追加取得による支出25百万円等により、344百万円の資金支出（前年同四半期は331百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額30百万円、配当金の支払額26百万円等により3百万円の資金支出（前年同四半期は9百万円の資金支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1百万円であります。なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

重要な設備の新設

当第1四半期連結会計期間において、当社大阪営業所を移転したことに伴い、以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
大阪営業所 (大阪市北区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	24,844	979	25,823	74

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却

当第1四半期連結会計期間において、当社本社及び大阪営業所を移転したことに伴い、以下の設備を除却いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
旧本社 (東京都千代田 区)	全社管理業務	その他設備	895	181	1,076	-
大阪営業所 (大阪市北区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	16,742	424	17,166	74

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました当社本社及び大阪営業所の移転については、平成22年6月に完了いたしました。これに伴う設備の変更は(1)主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金高 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,801,500	88,015	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,015	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区南麻布二丁目12番3号	242,600	-	242,600	2.68
計	-	242,600	-	242,600	2.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	454	460	430
最低（円）	435	418	418

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842,104	4,526,375
売掛金	1,833,576	2,406,548
仕掛品	265,588	81,356
その他	523,728	509,332
貸倒引当金	170	227
流動資産合計	7,464,826	7,523,384
固定資産		
有形固定資産	122,300	113,342
無形固定資産	220,360	233,454
投資その他の資産		
その他	1,493,444	1,494,992
貸倒引当金	7,146	6,979
投資その他の資産合計	1,486,298	1,488,013
固定資産合計	1,828,958	1,834,809
資産合計	9,293,784	9,358,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,986	503,133
短期借入金	50,000	20,000
未払法人税等	21,414	35,280
賞与引当金	320,410	313,653
役員賞与引当金	6,875	2,500
その他の引当金	2,444	56,446
資産除去債務	23,282	-
その他	796,778	547,978
流動負債合計	1,640,189	1,478,990
固定負債		
退職給付引当金	1,441,002	1,429,219
役員退職慰労引当金	109,802	146,284
その他	23,846	25,882
固定負債合計	1,574,650	1,601,385
負債合計	3,214,839	3,080,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,086,338	1,253,239
自己株式	116,533	116,483
株主資本合計	5,872,733	6,039,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,554	15,404
評価・換算差額等合計	25,554	15,404
少数株主持分	231,766	253,538
純資産合計	6,078,945	6,277,818
負債純資産合計	9,293,784	9,358,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,112,650	3,147,102
売上原価	2,747,649	2,731,105
売上総利益	365,001	415,997
販売費及び一般管理費	662,165	583,522
営業損失()	297,164	167,525
営業外収益		
受取利息	2,198	1,086
受取配当金	2,457	2,440
その他	2,338	1,910
営業外収益合計	6,993	5,436
営業外費用		
支払利息	237	202
減価償却費	-	511
投資事業組合費用	2,308	-
支払手数料	399	-
事務所移転費用	1,411	-
保険解約損	-	378
その他	780	182
営業外費用合計	5,135	1,273
経常損失()	295,306	163,362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	948	87
株主優待引当金戻入額	-	736
移転補償金	3,000	-
その他	-	97
特別利益合計	3,948	920
特別損失		
固定資産除却損	1,211	-
投資有価証券評価損	-	3,117
事業構造改善費用	1,120	-
事業所移転損失	-	1,795
持分変動損失	-	1,924
その他	-	450
特別損失合計	2,331	7,286
税金等調整前四半期純損失()	293,689	169,728
法人税、住民税及び事業税	4,391	-
法人税等調整額	78,929	-
法人税等	-	34,562
法人税等合計	74,538	34,562
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	135,166
少数株主利益又は少数株主損失()	5,906	5,325
四半期純損失()	213,245	140,491

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	293,689	169,728
減価償却費	16,534	18,923
のれん償却額	-	3,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	11,783
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,585	36,482
賞与引当金の増減額(は減少)	251,344	6,757
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,875	4,375
受取利息及び受取配当金	4,655	3,526
支払利息	237	202
保険解約損益(は益)	-	378
投資事業組合費用	2,308	-
移転補償金	3,000	-
有形固定資産除却損	1,211	-
投資有価証券評価損	-	3,117
事業構造改善費用	1,120	-
事業所移転損失	-	1,795
持分変動損益(は益)	-	1,924
売上債権の増減額(は増加)	969,225	572,972
たな卸資産の増減額(は増加)	71,514	184,267
仕入債務の増減額(は減少)	272,511	84,147
未払金の増減額(は減少)	66,730	56,450
未払消費税等の増減額(は減少)	23,296	12,911
その他	121,710	171,691
小計	24,940	389,084
利息及び配当金の受取額	3,422	3,115
利息の支払額	222	202
事業所移転損失の支払額	-	728
事業構造改善費の支払額	1,120	-
法人税等の支払額	94,329	28,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,309	362,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,014	700,000
定期預金の払戻による収入	410,042	400,000
関係会社株式の取得による支出	37,762	24,695
有形固定資産の取得による支出	4,550	4,600
無形固定資産の取得による支出	1,060	1,605
その他	2,553	13,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,791	343,935

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	521
株式の発行による収入	28,500	-
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	52,370	26,410
少数株主への配当金の支払額	15,610	5,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,480	2,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407,580	15,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,030	3,326,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,609,450	3,342,104

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)ファイナンシャルブレインシステムズを存続会社とする平成22年4月1日付の吸収合併により、連結子会社(株)アドファインは消滅しており、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期連結会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、及び四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間より、当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失が14,297千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に表示しておりました「事務所移転費用」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では特別損失に「事業所移転損失」として区分掲記しております。</p> <p>3. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は2千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は711千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は3,654千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、上記四半期連結損益計算書の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間では「事業所移転損失」として表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は1,411千円であります。</p> <p>3. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益(は益)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険解約損益(は益)」は711千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	262,137千円	有形固定資産の減価償却累計額	256,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	90,328千円	役員報酬	73,386千円
給与・手当・賞与	204,862	給与・手当・賞与	174,077
賞与引当金繰入額	63,776	賞与引当金繰入額	65,287
役員賞与引当金繰入額	5,625	役員賞与引当金繰入額	6,875
退職給付費用	9,711	退職給付費用	13,172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,109,450	現金及び預金勘定	4,842,104
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000	預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000
現金及び現金同等物	3,609,450	現金及び現金同等物	3,342,104

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,046千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 243千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793,706	1,535,593	783,351	3,112,650	-	3,112,650
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,054	4,540	48,621	66,215	(66,215)	-
計	806,760	1,540,133	831,972	3,178,865	(66,215)	3,112,650
営業利益又は営業損失 ()	223,908	4,702	1,585	217,621	(79,543)	297,164

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「コンサルティング事業」が60,676千円、「システム開発事業」が95,873千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が12,634千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が15,718千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,337,792	809,310	3,147,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,960	24,069	26,029
計	2,339,752	833,379	3,173,131
セグメント損失（ ）	151,229	16,043	167,272

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	167,272
棚卸資産の調整額	1,755
その他	2,008
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	167,525

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.21円	1株当たり純資産額	684.32円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.36円	1株当たり四半期純損失金額	15.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	213,245	140,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	213,245	140,491
期中平均株式数(千株)	8,752	8,803

2【その他】

平成22年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....26,410千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月18日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。